

No.	事務事業名	鉄道利用促進事業				所属部	企画部	
						所属課	企画政策課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	2	交通体系の充実			所属G(係)	企画政策G
	基本事業名	0	2	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	2	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
鉄道の利用促進のための広報活動等に関係市町村等と連携して行う。 ・肥薩線利用促進・存続期成会 肥薩線の利用促進と存続に向けた活動。(構成市町:16市町村...熊本12、宮崎1、鹿児島3) ・鹿児島県鉄道整備促進協議会 県内の鉄道在来線の利用促進と鉄道施設の整備促進。(構成:県、県内23市町村)						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 56 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 鉄道利用促進のための広報活動(ホームページによる情報発信、沿線マップの作成等)、マスコミ等への情報提供、JR九州への要望活動 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 観光客 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 鉄道を利用しやすくなる 結果(どんな結果に結び付けるのか) 利便性が確保できる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>会議の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>要望書等の提出回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>観光入れ込み客数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>年間利用者数</td> <td>千人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>鉄道の路線数</td> <td>路線</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>鉄道の便数</td> <td>便</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>年間利用者数</td> <td>千人</td> </tr> </table>		名称		単位	ア	会議の開催回数	回	イ	要望書等の提出回数	回	ウ			対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	人口	人	イ	観光入れ込み客数	人	ウ			成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	年間利用者数	千人	イ			ウ			上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	鉄道の路線数	路線	イ	鉄道の便数	便	ウ	年間利用者数	千人
名称		単位																																																	
ア	会議の開催回数	回																																																	
イ	要望書等の提出回数	回																																																	
ウ																																																			
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位																																																	
ア	人口	人																																																	
イ	観光入れ込み客数	人																																																	
ウ																																																			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位																																																	
ア	年間利用者数	千人																																																	
イ																																																			
ウ																																																			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位																																																	
ア	鉄道の路線数	路線																																																	
イ	鉄道の便数	便																																																	
ウ	年間利用者数	千人																																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投資量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	79	79	79		
	事業費計(A)	千円	79	79	79			
活動指標		ア 回	5	5	5	5	5	5
		イ 回	2	2	2	2	2	2
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	7,329,000	7,455,320	7,500,000	8,300,000	8,900,000	9,000,000
		ウ						
成果指標		ア 千人	3,640	3,597	3,610	3,650	3,650	3,700
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 路線	2	2	2	2	2	2
		イ 便	124	124	124	124	124	124
		ウ 千人	3,640	3,597	3,610	3,650	3,650	3,700

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
鹿児島県鉄道整備促進協議会は、H9.5.20に日豊本線複線化期成会等の3協議会を統合して、発足した。肥薩線利用促進・存続期成会は、ローカル線廃止等の動きの中でS56.7.22に県域を越えて沿線の市町村で期成会を発足させた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
JR九州への継続的な要望等により、ダイヤ等の改善が行われ、鹿児島市内への鉄道利用の利便性が図られ、国分駅、隼人駅の利用者が増えている。H21.11.21に全線開通100周年を迎える肥薩線には、嘉例川駅や大隅横川駅等の観光資源があり、観光特急はやとの風もH16.3.13から運行している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
鉄道在来線の整備や輸送サービスを改善するために、列車ダイヤの改善要望や高齢者、障がい者等が移動しやすい駅施設、車両等の整備要望がある。(駅におけるエスカレーターの設定等)	

事務事業名	鉄道利用促進事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	市内の公共交通の利便性を確保するためには幹線である鉄道の充実と存続を図る必要があり、この事業を行うことは政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	地方の鉄道路線は、車社会の到来や人口減少等により利用者が減少し、路線廃止等がなされており、利用促進を図って存続させる必要がある。自治体には、地域公共交通維持施策として積極的な取り組みが求められる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市民が暮らしやすく、県内外からの観光客等が来訪しやすくするためには、交通移動手段を確保し、交通の利便性を図る必要があることから、対象・意図は適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	鉄道は、年中無休で、ダイヤ等の遅れも少なく、利用しやすい公共交通である。しかし、駅構内は階段等が多く、エレベーターやエスカレーター等が整備されていないため高齢者等が利用しづらい現状にある。駅施設の整備や駅からの二次アクセスとして路線バス等とのダイヤの連携も改善も必要である。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	鉄道の利用者は減少傾向にあり、県や沿線市町村、関係機関、住民が一体となった利用促進を図る必要があり、今後も継続する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 肥薩線利用促進・存続期成会、鹿児島県鉄道整備促進協議会 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	鉄道の利用促進を目的に、肥薩線利用促進・存続期成会と鹿児島県鉄道整備促進協議会があるが、構成市町村等が異なり統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	協議会での継続的な利用促進活動であり、本市の判断のみで事業費削減はできないが、最小の経費で最大の効果をあげられるような取り組みが必要であり議論していきたい。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	肥薩線利用促進・存続期成会の事務局は人吉市、鹿児島県鉄道整備促進協議会の事務局は県交通政策課となっており、構成市町村は、会議出席や各種報告書類等の作成事務なので、人件費等の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本市の公共交通の幹線である鉄道の利用促進・存続活動等を行うことは、市民の公益性につながることであり、協議会の負担についても公平になされている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>協議会での利用促進活動であり、今後も継続して進める必要がある。利用促進につなげるための駅施設の整備や路線バス等の二次アクセスとの連携も推進する必要がある。</p>														
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										
<p>&lt;改革改善案&gt;          利用促進をする上で環境整備(駅施設のバリアフリー化、路線バス等の二次アクセスとの連携)も必要である。事務局任せでない構成市町村等の積極的な取り組み。(出張等での鉄道利用等も含む。)</p>																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
<p>バス等を含めた公共交通の利用促進を、市民に対して広報する必要がある。          駅施設の環境整備には、多額の費用がかかる。(以前から、JRへの要望活動はしているが、具体的な取り組みや協議がなされていない。)</p>																											

No.	事務事業名	コミュニティバス等運行事業				所属部	企画部		
						所属課	企画政策課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人	
	施策名	0	2	交通体系の充実			所属G(係)	企画政策G	
	基本事業名	0	3	バス輸送の確保			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	2	0	1	0	9	18090	企画調整費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
各地区でコミュニティバスを運行する。(土、日は運休) * 国分(9路線)、牧園(4路線)、霧島(6路線)を(株)いわさきバスネットワークに運行委託。 * 横川(9路線)は南国交通(株)に運行を委託。 市内全地区でのコミュニティバス等の運行(平成20年度)を検討する。 * 溝辺、福山地区への新たな運行の検討。国分、牧園、霧島、横川地区では、運行の見直しの検討。 コミュニティバス検討委員会(市民11名...各地域の代表者や有識者等)や庁内のワーキング会議等で検討。 隼人地区は、既存の隼人巡回バスの路線を延長し、国分・隼人の市街地を循環する路線バスとして拡充。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 14 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) コミュニティバスの運行(国分、横川、牧園、霧島地区) 既存運行の見直し及び溝辺、福山地区での新規運行(平成20年度~)の検討。		名称 ア コミュニティバスの運行便数 単位 便	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) コミュニティバスの運行		イ コミュニティバスの運行距離 単位 万km	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民(公共交通機関の少ない地域の住民) コミュニティバス		ウ 検討会の開催回数 単位 回	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (コミュニティバスの運行により)市民の移動手段を確保する。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 人口 単位 人	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 利便性が確保できる。		イ 再編成の対象となるコミュニティバスの路線数 単位 路線	
		ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 移動手段が確保できた住民(自治会)の割合 単位 %	
		イ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア バスの路線数 単位 路線	
		イ バスの便数 単位 便	
		ウ 年間利用者数 単位 千人	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	41,404	45,876	94,953		
		事業費計(A)	千円	41,404	45,876	94,953		
活動指標		ア 便	125	127	176	176	176	
		イ 万km	27	27	48	48	48	
		ウ 回	8	10	8	5	5	
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	
		イ 路線	27	28	50	50	50	
成果指標		ア %	48.4	48.4	75.7	75.7	75.7	
上位成果指標		ア 路線	34	51	73	73	73	
		イ 便	150	213	384	384	384	
		ウ 千人	154	352	428	437	442	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
高齢者等の日常交通手段(買物、通院等)を確保するために、各地区(旧市町)でコミュニティバス(運賃:100円)による運行を開始した。 * 運行開始日...国分(H15.9.1)、横川(H14.12.2)、牧園(H17.10.13)、霧島(H14.11.11)	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
コミュニティバスの運行日に合わせて、高齢者の方々を中心に、買い物や通院、温泉入浴等に利用されており、高齢者の外出機会等が増えた。 平成18年11月7日にいわさきグループの赤字バス路線が廃止され、民間バス事業者が運行する路線バスの路線や便数が減少した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
現在導入されていない溝辺、福山地区での運行要望があり、平成20年4月から運行予定である。 コミュニティバスを充実して欲しいという要望が議会並びに市民からある。	

事務事業名	コミュニティバス等運行事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																								
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		市民の交通移動手段を確保することは必要不可欠であり、利用実態が悪い路線については、市民ニーズに合った利用しやすい運行等に見直していく必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<改革改善案> コミュニティバスの利用実態を検証しながら、利用実態の悪い路線については、効率性、合理性も前提にしながら、市民ニーズにあった利用しやすい運行形態(路線、便数、ダイヤ等)になるように見直しを行う。 受益者負担(運賃)に関しても公平性の観点から見直す必要がある。 * 効率性改善によるコスト削減や受益者負担の見直しによる増収よりも成果向上のための路線拡充などのコスト負担が多くなると思われるため成果向上・コスト増加とした。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 他の交通機関との連携は図れるが、乗り継ぎになれていない市民(高齢者等)が多いので、理解を求める。運行形態の見直しだけでなく、車両の小型化についても検討する必要がある。 利用料金の見直しは、値上げになるので、利用者の理解を求める必要がある。																										

No.	事務事業名	錦江湾クリーンアップ事業				所属部	企画部						
						所属課	企画政策課						
政策体系	政策名	0	2	自然にやさしいまちづくり			課長名	川村 直人					
	施策名	0	2	生活環境の向上			所属G(係)	企画政策G					
	基本事業名	0	2	地域美化活動の促進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	2	0	1	0	9	18090	事業名	企画調整費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間			
鹿児島県が展開する錦江湾みらい総合戦略の一環として、錦江湾に多くの人々が訪れる夏季を前に湾岸各地の海岸で清掃活動に取り組む事業で、本市では国分下井海岸、隼人小浜海岸、福山港周辺海岸で実施している。 清掃実施前に広報誌及びホームページで市内外への周知を行うとともに前年度参加団体、市内各学校へ実施案内を行う。清掃作業は早朝1時間弱かけて行うが、ゴミが無くなり次第終了となる。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 12 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)									
市内3会場にて実施(県内14会場のうち)									
7/1 国分下井海岸清掃      7/8 隼人小浜海岸清掃									
7/16 福山港周辺海岸清掃									
20年度計画(20年度に計画している主な活動)									
前年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
・市内の錦江湾岸									
・市内外に居住している人									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
・錦江湾岸からゴミを失くす									
・錦江湾岸を美しく保つ意識を持ってもらう									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
地域美化活動に取り組む									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 清掃会場数									
単位 箇所									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 海岸総延長									
単位 m									
イ 市内に居住している人									
単位 人									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア ゴミ収集量									
単位 t									
イ 清掃参加者数									
単位 人									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 美化活動参加者数の割合(年に数回)									
単位 %									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	911	404	229		
	事業費計(A)	千円	911	404	229			
活動指標		ア 箇所	3	3	3	3	3	3
対象指標		ア m	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
		イ 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア t	5	5	5	5	5	5
		イ 人	1,330	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
上位成果指標		ア %	56.8	51.4	60.0	63.0	65.0	68.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
平成10年、鹿児島県及び湾岸自治体等で構成する「錦江湾みらい総合戦略推進協議会」が設立され、平成12年から清掃活動に取り組むこととなった。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
毎年恒例の清掃活動として定着している。平成17年以降は市町村合併により周知範囲が広がり、参加者が増えた。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
早朝からの作業にも関わらず、意欲ある固定参加者も数多く見られ、海岸管理者からも喜ばれている。									

事務事業名	錦江湾クリーンアップ事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 錦江湾岸を美しく保つ意識を市民に持ってもらうことは、住民が地域美化活動に取り組むきっかけとなる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 市民の環境美化に関する意識の向上、普及啓発を図ることは「霧島市生活環境美化条例第3条 市の責務」にも謳われており、市が税金を投入することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 清掃作業参加者は市内居住者のみにとどまらず、市外からも参加申し込みが多くある。清掃対象地域は参加者の安全を考慮の上、湾奥の3海岸を選択しており対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 清掃作業は早朝1時間弱かけて行うが、ゴミが無くなり次第終了となる。参加者数についても、海岸収容人数や駐車場の収容台数に限りがあるため、現状維持が望ましい。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民に広く認知され、定着した清掃活動であり、市民の環境美化に関する意識の向上の大きなきっかけとなる全市的イベントである。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ この事業は、鹿児島県と湾岸9市町、関係団体からなる協議会事業の一環として実施され、錦江湾岸地域の環境保全を図る目的で湾岸地域が一体となって海岸清掃に取り組む活動であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ この事業は、鹿児島県と湾岸9市町、関係団体からなる協議会事業の一環として実施され、構成市町の負担金を財源としているが、協議会事業の縮小により既に事業費を削減している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事前広報、清掃当日の会場設営、ゴミ処理・運搬等を必要最小限の人数で行っているため。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市内外の住民が誰でも参加でき、清掃後の海岸では誰でも海洋レジャーに興じることができるため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	業務継続・廃止・改善については、錦江湾みらい総合戦略推進協議会担当者会において毎年意見交換が行われ、その協議の結果として決定される。 (事務局:県地域政策課) 本市が独自に方針を決定することができないため、現段階では不明。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
錦江湾みらい総合戦略推進協議会の運営方針については、各構成自治体間の協議結果に基づくものとなっており、本市が独自に方針を決定することができないため現段階では不明。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

No.	事務事業名	国際交流協会運営補助事業				所属部	企画部	
						所属課	企画政策課	
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	2	地域間・都市間交流の推進			所属G(係)	国際交流G
	基本事業名	0	3	交流のための民間組織・人材の育成、充実			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	0	2	0	1	1		3

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市国際交流協会の運営補助として補助金を交付している。 (市の活動)霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 霧島市国際交流協会は市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体で、市民及び市内事業者を会員として運営されている。主な活動として、マレーシアや中国耀州区等へ青少年を派遣したり、交流先からの青少年受け入れがある。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 1 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
補助金の交付(マレーシア派遣・中国耀州区派遣事業の実施)		ア	実施した事業回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
補助金の交付(マレーシア派遣・中国耀州区派遣・アメリカ派遣・ラオス派遣)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国際交流協会会員		名称	
<対象団体> 霧島市国際交流協会		単位	
<対象活動> 国際交流協会の運営		ア	国際交流協会会員数
			人
		イ	国際交流協会の運営に関する経費
			千円
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島市国際交流協会の円滑な運営と財政の健全化を図る		名称	
国際交流活動が活発になる		単位	
		ア	新たに加入した会員数
			人
		イ	国際交流協会事業への参加者数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・団体の組織、活動が盛んになる		名称	
・人材が育つ		単位	
		ア	団体数
			団体
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,526	3,526	3,350		
	事業費計(A)	千円	3,526	3,526	3,350			
活動指標		ア 回	20	22	20	18	18	18
対象指標		ア 人	136	134	136	154	161	169
		イ 千円	6,875	9,093	18,345	17,427	16,555	15,727
成果指標		ア 人	0	2	2	18	7	8
		イ 人	489	596	520	500	500	550
上位成果指標		ア 団体	9	9	9	9	10	10

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の国分市(平成1年)・隼人町(平成6年)時代から国際化への対応のため協会の活動に対して補助金の交付を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市町合併により統一した国際交流協会設立が必要になり、平成20年4月に統一した協会が設立された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
国際交流協会員から霧島市で一本化した国際交流協会設立が必要との声があったが、平成20年4月に統一した協会が設立された。	

事務事業名	国際交流協会運営補助事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ 市の行っている海外への青少年海外派遣事業(アメリカ派遣・国際協力体験事業派遣)	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の海外派遣事業を協会で実施することにより、効率的な運営が見込まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 新国際交流協会の組織確立が必要である。

No.	事務事業名	女性のための無料相談事業				所属部	企画部	
						所属課	企画政策課	
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	4	男女共同参画の推進			所属G(係)	男女共同参画推進G
	基本事業名	0	1	女性の人権の確立を目指す環境整備			電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 第2条	
	一般	0	2	0	1	1		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
・DVをはじめとする様々な人権侵害を受けて苦しんでいる女性の相談を受ける。 ・件数としては少ないが、男性からの相談も受けている。 国分働く婦人の家(毎月第3土曜日13:30~17:00)要予約 隼人庁舎(毎月第4火曜日13:30~16:30)予約不要 ・DV被害者等をはじめ、人権侵害を受けている人に対し、適切なアドバイスや対応ができるような相談員を養成及び資質の向上のための講座を実施。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 14 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) ・女性のための無料相談(国分働く婦人の家、隼人庁舎) ・女性に関する問題解決のための研修(2/16、3/15、3/28) ・相談員養成講座(12/14)		ア	相談日開設日数(延べ)
		イ	養成講座開催回数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・女性のための無料相談(国分働く婦人の家、隼人庁舎) ・相談員養成講座(8月と10月に開催予定)		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	市民
・市民 ・相談員養成講座対象者(民生委員、人権擁護委員) ・相談員		イ	講座対象者数
		ウ	相談員の数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・DV被害等について相談ができる。 ・相談員の資質が向上される。 ・相談員が養成される。		名称	
		ア	相談件数
		イ	講座受講者数
		ウ	新たに相談員が養成された数
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・あらゆる形態の暴力の根絶を図る。		名称	
		ア	DVまたはセクハラを受けた市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	432	695	740		
事業費計(A)		千円	432	695	740			
活動指標		ア 日	18	24	24	24	24	24
		イ 回	2	4	2	2	2	2
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ 人	326	318	325	325	325	325
		ウ 人	8	8	7	8	9	10
成果指標		ア 件	52	95	100	105	110	115
		イ 人	64	41	60	60	60	60
		ウ 人	0	0	0	1	1	1
上位成果指標		ア %	13.9	13.5	13.0	12.5	11.5	11.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成13年度に成立、公布された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、被害女性に対する適切な支援を行うため、合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成14年度より開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
配偶者からの暴力を正面から取り上げた最初の法律である「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が成立・公布され、潜在化していた暴力の実態が少しずつ顕在化してきた。さらに、被害者保護の強化を図ることを目的に、平成20年1月に同法の改正法が成立・公布された。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成20年3月市議会において、「DVに対する相談窓口の設置は考えられないか。」との一般質問がなされた。	

事務事業名	女性のための無料相談事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 相談事業を実施することにより、DV被害者等が苦しみから解放され、あらゆる形態の暴力の根絶につながる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 配偶者からの暴力及び被害者の保護に関する法律第2条で「国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する」と規定されている。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ DVをはじめとする様々な人権侵害を受ける可能性は、誰にでもあるため、市民を対象とした。また、相談員の養成をすることから、民生委員も対象とした。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 相談事業を行っていることを知らない被害者もまだ多くいると思われるので、様々な媒体を使っての広報を行う必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 相談する機会がなくなることになり、被害者がますます孤立するとともにさらなる被害を受ける恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 市民課の「生活・健康・人権相談事業」、児童福祉課の「家庭児童相談事業」 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市の各種相談業務について、関係課が連携を図ることにより情報を共有し、相談者支援を効果的かつ円滑に行うことができる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費の主なもの相談員の賃金であり、削減すると相談員及び相談日数の削減につながるために削減余地がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 職員の業務は研修会や養成講座の開催が主であり、最少の人員で取り組んでいるためこれ以上の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市全域の市民を対象とした事業であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	相談をしてくる被害者は、まだ、氷山の一角の現状である。DV被害の認識を深めてもらい、相談しやすい体制づくりを目指さなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> ・市報・ケーブルテレビ等で相談日程などのお知らせを行う。 ・相談員養成については、市の養成講座に限らず、県の講座等も受講してもらいノウハウを習得する。 ・相談内容について関係課との情報共有を図るために、担当者による連絡会議を設置する。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 一連の相談体制とするためには、どの課が主担当となるかなど、市民課・児童福祉課との調整が必要である。
---

No.	事務事業名	男女共同参画セミナー開催事業				所属部	企画部		
						所属課	企画政策課		
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	川村 直人	
	施策名	0	4	男女共同参画の推進			所属G(係)	男女共同参画推進G	
	基本事業名	0	2	真の男女平等の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			電話番号	45 - 5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	2	0	1	1		2	20010

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 地域の隅々まで男女共同参画の理念を浸透させるためにセミナーを開催する事業。各総合支所単位で開催し、実施時期については各総合支所と協議し決定する。 主な内容は、行政側から男女共同参画に関する基礎的な部分(理念、法制度)の説明を行い、講師による講話、参加者による意見交換である。 参加料は無料。		<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 13 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )
--	--	---

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 国分、隼人地区以外の5地区で9/6 ~ 10 / 26の期間中に開催。  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 国分、隼人地区も含め、7地区で各地区2回ずつの計14回開催予定。 (日程は各総合支所で設定する。)  対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 男女共同参画の視点を理解してもらう。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 固定的な性別役割分担意識の解消を図る。		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>開催回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td>参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>気づきがあった参加者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	開催回数	回	イ	参加者数	人	ウ			名称		単位	ア	人口	人	イ			ウ			名称		単位	ア	気づきがあった参加者の割合	%	イ			ウ			名称		単位	ア	社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%	イ			ウ		
名称		単位																																																
ア	開催回数	回																																																
イ	参加者数	人																																																
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	人口	人																																																
イ																																																		
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	気づきがあった参加者の割合	%																																																
イ																																																		
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合	%																																																
イ																																																		
ウ																																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	153	122	84			
	事業費計(A)	千円	153	122	84			
活動指標	ア	回	6	5	14	14	14	14
	イ	人	110	88	210	210	210	210
	ウ							
対象指標	ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	81.3	57.6	83.0	84.0	85.0	86.0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	15.2	20.3	18.0	19.0	21.0	23.0
	イ							
	ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の旧国分市と旧隼人町で、平成13年度より開催されていた。平成18年度からは男女共同参画に対する市民の気づきを促す機会として少人数を対象としたセミナーを開催している。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 団体・グループにおける参加で同じ顔ぶれになりつつあり、個人での一般参加が少なくなってきた。  この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? セミナー参加者から「霧島市になってこのようなセミナーが身近で開催されるようになり嬉しい。」、「セミナーに出てくる方は、意識改革をしたい人や問題意識を持っている方。出てこない方がどう考えているか、問題点を持っているのかが知りたい。」等の意見が寄せられている。	
--	--

事務事業名	男女共同参画セミナー開催事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 男女共同参画セミナーを実施することにより、性別に基づく固定的な役割分担意識の解消につながっている。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 男女共同参画社会基本法第9条で「地方公共団体は男女共同参画社会の形成の促進に関し、その区域の特性に応じた施策を実施する責務を有する」と規定されている。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 男女平等の実現に向けた学習・教育の推進を行うことで、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を図るためにも市全域の市民を対象とするのが望ましい。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? セミナー案内方法を工夫したり、参加者のアンケート等の分析を行い、内容がわかりやすく、参加しやすいセミナーにする。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市において男女共同参画の基本的な考え方を学ぶ機会がなくなり、固定的な性別役割分担意識の解消が進まなくなる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 県が開催している「男女共同参画基礎講座」 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 参加定員が限られており、霧島市民の多くは参加できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) セミナーの開催回数を増やしていく計画であり、予定事業費の削減は考えられない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 男女共同参画セミナーを開催するために必要な事務を行っており、今後は開催回数を増やしていく計画であることから削減する余地はない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市全域の市民を対象とした事業であり公平・公正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	男女共同参画について意識している市民はまだ多くないので、いかに市全域に浸透させていくかが、課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ・セミナー参加者のアンケート内容を分析し、分りやすい内容にするため、事前に講師と十分な打合せをする。 ・セミナー開催の回数を増やして男性が参加しやすいような日程(例えば、平日の夜や土日)に開催する)を設定する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・セミナーを実施するのに必要な担当課職員のスキルアップ。そのためには、職員のための男女共同参画に関する様々な研修を受ける。

No.	事務事業名	男女共同参画計画策定及び進行管理事業				所属部	企画部	
						所属課	企画政策課	
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	4	男女共同参画の推進			所属G(係)	男女共同参画推進G
	基本事業名	0	3	あらゆる分野への男女共同参画の促進			電話番号	45 - 5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	男女共同参画社会基本法 第9条
	一般	0	2	0	1	1		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
男女共同参画社会の実現をめざす動向と意義を踏まえ、取り組むべき施策・事業を具体的に示すために平成19年度までに霧島市男女共同参画計画を策定する事業。 市民アンケートの実施や女性団体へのヒアリング、庁内関係課への取組状況調査の実施、庁内部課長による会議の開催、市民で組織する「男女共同参画推進懇話会」による提言等を踏まえて策定する。 平成20年度からは計画にもとづいて進行管理を行っていくこととなる。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 男女共同参画計画を策定し計画書を600部、概要版を2000部印刷。内容は市報、市のホームページでも公表した。		ア	一般市民による会議開催回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 進行管理について、提言をいただくための男女共同参画推進懇話会を開催。計画に基づき、進行管理のための庁内部課長による会議を開催。		イ	庁内部課長による会議開催回数
			回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民・事業所		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	人口
		イ	事業所数
		ウ	箇所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 男女共同参画の視点を理解してもらう。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	社会全体(霧島市)における男女の地位が平等になっていると思う市民の割合
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか) 方針決定過程への女性の参画を図る。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	方針決定過程に参画している女性の割合
		イ	事業所における女性の管理職登用率
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	991	1,142	390		
	事業費計(A)	千円	991	1,142	390			
活動指標		ア	回	6	6	6	5	5
		イ	回	5	4	2	2	2
		ウ						
対象指標		ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640
		イ	箇所	4,610	4,566	4,520	4,470	4,430
		ウ						
成果指標		ア	%	15.2	17.0	18.0	19.0	21.0
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	25.6	28.0	30.0	32.0	34.0
		イ	%	1.9	1.9	2.0	2.5	3.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成11年に施行された「男女共同参画社会基本法」第9条の規定により、平成17年11月7日の霧島市合併で、平成18年度より「霧島市男女共同参画計画」を策定するに至った。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国、県において男女共同参画に関する計画策定及び条例制定がなされた。県内市町村においても男女共同参画に関する施策が取り組まれ、計画策定や条例制定をしている市町村が増えてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成20年3月市議会において、「男女共同参画推進の取組みの現状はどうなっているか。」「就労の場における男女共同参画の促進について市町のお考えはどうか。」「霧島市男女共同参画条例の制定の今後の見通しについてはどうか。」との一般質問がなされた。	

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の男女共同参画計画の策定が終わり、平成20年度からは計画に沿った進行管理体制を充実していく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> ・市職員、男女共同参画推進懇話会の委員が男女共同参画の視点を持つ。そのために、男女共同参画に関する研修会等に参加しやすい体制づくりを目指す。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・それぞれが日常業務を抱えている中、いかにすべての職員及び懇話会の委員が研修会等に参加できるかが課題である。職員の参加についてはグループ内での調整をしていただく。懇話会委員については、参加しやすい日時の設定を行う。																						

No.	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業					所属部	企画部
							所属課	企画政策課
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	定住促進G
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	2	0	1	0	9	18055

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
NPO法人ふるさと回帰支援センターの主催により東京や大阪等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し、移住・定住を希望される方へのアンケート聴取や相談の受付、移住情報誌、観光パンフレット等の配布により霧島市へ移住していただくためのPRを行う。 市から企画政策課定住促進グループ職員をはじめ、おじゃんせ霧島移住連絡協議会が参加している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 10月初旬のふるさと回帰フェア(東京)は、参加者2万人。アンケート回答者50件。同じく10月下旬の大阪は、参加者5千人。アンケート回答者25人。移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈。 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ふるさと回帰フェアへの参加者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市への移住に興味を持つ。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島に移住し、定住してもらう		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ふるさと回帰フェア参加回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ふるさと回帰フェア参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 霧島市への移住に興味を持った人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 移住者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア ふるさと回帰フェア参加回数	回	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア ふるさと回帰フェア参加人数	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 霧島市への移住に興味を持った人	人	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 移住者数	人	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア ふるさと回帰フェア参加回数	回																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア ふるさと回帰フェア参加人数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 霧島市への移住に興味を持った人	人																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 移住者数	人																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		389	583		
		事業費計(A)	千円	0	389	583		
活動指標		ア 回	0	2	2	2	2	2
対象指標		ア 人	0	25,000	25,000	27,000	30,000	30,000
成果指標		ア 人	0	75	75	80	85	85
上位成果指標		ア 人	17	23	60	60	60	60

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
ふるさと回帰フェアには、移住を真剣に希望している多くの人が集まる。しかも、これらの人々は霧島市出身者や由来のある方及び霧島市に興味のある人で、その内の何割かは、本気で移住・定住を考えており、霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として企画した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
霧島市への移住希望者から、霧島市の様々な情報を知りたいという要望がある。	

事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																								
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			商工観光部と連携することにより、霧島市の観光宣伝を併せて行えば、更なるPRが期待できるのではないかと。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 参加回数や参加人員を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、霧島市の良さをより効果的にPRすることができるため、適正な人員の派遣に努める必要がある。																										

No.	事務事業名	霧島市移住体験研修事業				所属部	企画部	
						所属課	企画政策課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川村 直人
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	定住促進G
	基本事業名	0	1	移住定住促進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	2	0	1	0	9	18055

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
直接移住相談をされた方や各種イベント開催時のアンケート調査において霧島市への移住に興味を示された方に対し、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ち体験などによる地元農家との交流を通じて、霧島市への移住を促進することを目的とした事業である。 本事業は、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修を行い、1回当たり10名を募集する。参加料は、宿泊代、食事代を含んで18,000円である。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( 年度 ~ )	
							<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( H 19 年度 ~ H 23 年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
秋:平成19年10月12日~14日、稲刈り、なし狩りなどの体験事業。		ア	移住体験研修の参加者数
冬:平成20年1月25日~27日、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業。		イ	移住体験研修の参加者組数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
秋:平成20年10月中旬、稲刈り、なし狩りなどの体験事業。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
冬:平成21年2月中旬、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業。		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
霧島市への移住に興味を示している人。		ア	移住体験研修の問合せ件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
霧島市に移住したいと思ってもらう		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
霧島に移住し、定住してもらう		名称	
		単位	
		ア	参加後に移住したいと答えた人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	移住者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		341	425		
		事業費計(A)	千円	0	341	425		
活動指標	ア	人		16	20	20	20	20
	イ	組		7	10	10	10	10
対象指標	ア	件		16	20	20	20	20
	イ							
成果指標	ア	人		5	4	4	4	4
	イ							
上位成果指標	ア	人	17	23	60	60	60	60
	イ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
電話での相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で霧島市を体験できる研修を行って欲しいとの希望が多かったことから事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあるのではないかと一般質問があった。	

事務事業名	霧島市移住体験研修事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 霧島市に移住したいと思ってもらうための体験事業であり政策体系に結びつく。																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 霧島市への移住を進めることにより人口の増加や地域の活性化が期待されることから市が体験事業を行うことは妥当である。																								
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 霧島市への移住に興味を示している人に移住したいと思ってもらうための事業であり、対象・意図とも適切である。																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 他団体で実施している同様のイベントより魅力的な内容となるよう工夫すること等により、さなら成果向上が期待できる。																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? イベントや電話相談等で集めた霧島市への移住を考えている人に対し、PRする機会が失われる。																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 短期滞在型霧島市体験事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 「市移住体験研修事業」は地元農家との交流を主とする事業であることに對し、「短期滞在型霧島市体験事業」は移住希望者が自由に霧島市を体験すること及び居住地を捜すことを目的にしているため、事業を統一することはできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) この事業は、年2回実施する計画であり、参加者は1回当たり10名を予定している。事業内容においては、できるだけ事業費を減らすため、バスの借り上げなど行わず、職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 最低限の職員で対応しており、これ以上の削減はできない。																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 参加者の募集については、市のホームページ及び総務省のポータルサイト「交流居住のススメ」に掲載しており公平・公正である。また、宿泊料及び食事代についても受益者負担としているため公平・公正である。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		先進地の事例の研修や有識者からのアドバイスを受け、より一層魅力的な研修内容となるよう工夫する必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																										

No.	事務事業名		空港周辺地域環境整備事業				所属部	溝辺総合支所
							所属課	地域振興課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	境田 秀紀
	施策名	0 2	生活環境の向上				所属G(係)	地域振興G
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電話番号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 鹿児島空港周辺地域環境整備事業空気調和機器設置費補助金交付要綱
	一般	0 2	0 1	0 9	18040	空港周辺環境整備事業		
	一般	0 2	0 1	0 9	18045	住宅騒音防止対策事業		

**事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気をきれいにするためのクーラー設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助している。クーラーについては国の法律を参考に昭和57年3月30日を基準に実際に所在する住宅を対象に既に全世界に設置されており、現在は設置後10年を経過したクーラーの故障により、新たに買い換える方の申請に基づき修理不可能判定、完成検査を行い設置費用を補助。テレビ受信料補助については、毎年対象地域の世帯を調査し、申請を受け付けてNHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。

**事業期間**

単年度のみ

単年度繰返 ↳ ( H 5 年度 ~ )

期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

**1 現状把握の部 (DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と目標</b>		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>	
<b>手段(主な活動)</b>		<b>名称</b>	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 空気調和機器機能回復補助(クーラー更新)14台(補助率95%) テレビ受信料補助319件(カラー契約2,820円)		ア	クーラー設置費助成台数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	テレビ受信料補助件数
<b>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</b>		ウ	
基金事業対象区域の世帯 <補助金交付先>基金事業対象区域の世帯 <補助対象活動>空気調和機器機能回復、テレビ受信料補助の経費		<b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b>	
<b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b>		ア	基金事業対象区域の世帯数
生活環境を向上させる。		イ	
<b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b>		ウ	
生活環境に関する問題が解決できる。		<b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b>	
		ア	クーラー設置費助成台数
		イ	テレビ受信料補助件数
		ウ	生活環境が向上した世帯数(助成世帯数)
		<b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b>	
		ア	苦情相談対応に対する満足度
		イ	
		ウ	

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	1,937	2,796	5,164		
		一般財源	千円					
事業費計(A)		千円	1,937	2,796	5,164			
活動指標		ア 台	8	14	15	22	22	22
		イ 件	316	319	320	320	320	320
		ウ						
対象指標		ア 世帯	825	837	825	840	840	840
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 台	8	14	15	22	22	22
		イ 世帯	316	319	320	320	320	320
		ウ 件	324	333	335	344	344	344
上位成果指標		ア %	79.5	75.1	82.0	84.0	86.0	88.0
		イ						
		ウ						

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

**この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?**  
平成4年に鹿児島空港の運用時間が20時30分から21時30分まで延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設、創設当時の基金事業計画を基に事業を実施している。

**事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?**  
基金創設当初は利息(果実)で運用できる見込みであったが、金利の低下によって利息積立金より取り崩しが大幅に上回っている。

**この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?**  
基金事業については幅広い活用を要望する意見がある一方、事業を永續させるために初期の事業計画に基づき実施し、また増資(積立)を求める声がある。テレビ受信料助成については領収書の提出など申請が面倒であるとの意見がある。

事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	航空機騒音対策、空港周辺環境整備として実施されているが、対象住民の感情緩和対策として意味合いもある。今後も継続して実施していくことが望ましい。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	事務事業名	権限移譲プログラム推進事業				所 属 部	企画部	
						所 属 課	行政改革推進課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課 長 名	濱崎正治
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	行革第1G
	基本事業名	0	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電話 番 号	45-5111
予算科目	会計					法令 根拠	鹿児島県事務処理の特例に関する条例	
	款							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
鹿児島県が平成17年7月に策定した「権限移譲プログラム」に掲載された事務の中から、霧島市が希望する項目を選択し、権限の移譲をうけるためのとりまとめを行う。 希望する項目とは：現在、県が行っている事務のうち、霧島市で行ったほうが「市民サービスの向上」や、「霧島市独自のまちづくり」に効果的であると思われる項目のうち、霧島市の条件に見合うもの。 移譲にあたっての県からの支援措置：【財源】権限移譲交付金(均等割、件数割)。権限移譲交付金対象外の事務については、交付税措置がある。【人材】県への職員派遣研修の受入れ、県主催の研修会の実施。資格等が必要な場合は県から職員を派遣。【その他】マニュアル等の提供。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
各課権限移譲希望事務ヒアリング、行革3市連絡会の開催、県主催の事務説明会への出席、県との権限移譲希望事務事前協議、権限移譲済事務のフォローアップ		ア	権限移譲希望事務調査(ヒアリング含む)
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	行革3市(霧島・薩摩川内・鹿屋)連絡会
前年度と同様		ウ	県との事前協議項目数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
県の権限移譲プログラムに掲載された事務		名称	
		単 位	
		ア	権限移譲の対象となる項目
		イ	権限移譲の対象となる事務
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
プログラムに掲載された事務を霧島市で行えるようになる。		名称	
		単 位	
		ア	移譲された事務
		イ	移譲された項目(累計)
		ウ	移譲された事務(累計)
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
効果的・効率的な行政サービスが提供できる。		名称	
		単 位	
		ア	的確なサービスが提供されていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0			
活動指標		ア	回	3	1	1	1	1
		イ	回	7	4	4	4	4
		ウ	項目	31	1	5	1	1
対象指標		ア	項目	63	65	65	65	65
		イ	事務	736	775	775	775	775
		ウ						
成果指標		ア	事務	176	14	13	3	31
		イ	項目	15	16	18	19	20
		ウ	事務	176	190	203	206	237
上位成果指標		ア	%	24.6		33.0	37.0	41.0
		イ						45.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
鹿児島県が平成17年7月に「権限移譲プログラム」を策定。(県知事が選挙時のマニフェストに1年以内にプログラム策定することを掲げた。) 霧島市は平成17年11月に合併し、誕生したため、本格的な取組みは平成18年3月から開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
職員が削減される中で、新たな事務の移譲を受けることは職員の負担増につながるとの意見が職員から寄せられている。	

事務事業名	権限移譲プログラム推進事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	---------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 「市民サービスの向上」や、「霧島市独自のまちづくり」に効果的であると思われる項目の移譲を受けるもので、効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 行政事務を対象としており、妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 権限移譲プログラム掲載事務の中で、霧島市にとって有益な事務の移譲を受けるもので、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 必ずしも市にとって有益な事務ばかりではないことから移譲については十分な検討が必要であるが、事務の受入環境が整えば移譲できる事務もあることから成果の向上余地はあるとした。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市にとって必要な事務については、移譲を検討していくべきである。逆に、移譲を受けるべき事務がなくなれば、本事業は実質休止状態となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 当該プログラム以外に、独自による県からの権限移譲の手段がある。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 移譲する県が内容の項目を定めており、受ける側から統合などはできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ この事業費に係る予算はないため削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 業務内容は県との直接交渉や庁内での調整が主であり、最少の人員で事務を遂行していることから削減の余地は無い。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市民の利便性の向上に繋がる事務を対象としたものであり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	権限移譲を行う県と受ける市との間で条件が整わなく、移譲に至らないものが見受けられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	< 改革改善案 > 道州制など今後の国・県・基礎自治体のあり方などを考慮して、移譲項目を前向きに検討する。																										
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下							
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 職員を削減しなければならない中で、新たに事務を受けることになるので、県と協議する中で「真に住民のサービスの向上に繋がるか」「霧島市のまちづくりに繋がるか」などの確かな事務の把握に努める必要がある。

No.	事務事業名	定員適正化推進事業				所属部	企画部	
						所属課	行政改革推進課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	濱崎 正治
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	行革第1G
	基本事業名	0	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
							地方自治法158条	

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 本市の職員数はH18年4月1日現在で、1408人である。 この数は、本市が合併により新たに誕生した自治体であるため、人口など類似する団体と比べると、10%以上多い状況であったため、計画的に職員数の削減を行い、定員の適正化を図る。 平成18年度に本市の定員適正化計画を策定した。 (目標) H23年4月までに職員数を140人以上削減し、1268人以下とする。	<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 17 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )
---	---

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 定員適正化計画の管理  20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様  対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 職員数  意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 定員の適正化が進む。  結果(どんな結果に結び付けるのか) 組織のスリム化が図られ効率的・効果的な行政サービスが提供できる。		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>適正化計画の目標数値(年度別)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>4月1日現在の職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>適正化を進めた数(削減数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>計画目標の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>組織の数</td><td>部/課/係等</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	適正化計画の目標数値(年度別)	人	イ			ウ			名称		単位	ア	4月1日現在の職員数	人	イ			ウ			名称		単位	ア	適正化を進めた数(削減数)	人	イ	計画目標の達成率	%	ウ			名称		単位	ア	組織の数	部/課/係等	イ			ウ		
名称		単位																																																
ア	適正化計画の目標数値(年度別)	人																																																
イ																																																		
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	4月1日現在の職員数	人																																																
イ																																																		
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	適正化を進めた数(削減数)	人																																																
イ	計画目標の達成率	%																																																
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	組織の数	部/課/係等																																																
イ																																																		
ウ																																																		

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b> 単位 18年度(実績)    19年度(実績)    20年度(見込)    21年度(見込)    22年度(見込)    23年度(見込)								
投入量 事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0			
活動指標	ア 人	1,408	1,401	1,369	1,329	1,302	1,268	
対象指標	ア 人	1,408	1,373	1,324	1,274	1,255	1,230	
成果指標	ア 人		35	49	50	19	25	
	イ %		102%	103%	104%	104%	103%	
上位成果指標	ア 部/課/係等	13/6/121/313	13/6/106/269	13/5/100/236	-	-	11/5/80/200	

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? この事務事業は地方自治体の内部管理の事務であるため、必然的に行われている事務である。  事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 本市は、合併したばかりであるため、職員数は類似する団体などと比較すると10%以上多い状況である。そのため、職員適正化を進めなければならない。(5年間で140人以上の職員削減を行う予定) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 組織機構と併せて適正化の基本的な考え方などについて議会の質問がある。
--

事務事業名	定員適正化推進事業	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後の事業推進については、本市の財政状況や社会情勢等を見守りながら、適正な職員数の検証を進めていく。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名	指定管理者制度導入事務				所属部	企画部	
						所属課	行政改革推進課	
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	濱崎正治
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	行革第2G
	基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方自治法244条の2
	一般	02	01	01	10020	合併関連経費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
地方自治法の改正に伴い、公の施設の管理運営が民間等を含めた団体(指定管理者)に行わせることができるようになった。市としては、民間活力が有効と思われる施設について指針を定め導入を進めている。本事業は、担当課との調整を図りながら指定管理者制度の導入を推進する事務。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

手段(主な活動)
19年度実績(19年度に行った主な活動) ・施設担当課との指定管理者制度導入検討会議の開催・制度導入に係る関係施設の改正条例(案)及び同規則(案)の調整・指定管理者の募集要項の作成・指定管理者の指定議案の調整・指定事務、指定管理者の管理運営状況の評価制度確立 丸岡公園(都市公園)について導入を推進した。
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 市営住宅、集会施設、地区公民館、保養施設について推進する。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市が設置する公の施設(住民の福祉を推進する目的をもって、住民の利用に供するための施設)及びそこで提供されるサービス
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・多様な住民ニーズに対応したサービス提供がなされる。 ・管理運営経費が縮減される ・制度導入施設が増える
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 指定管理者制度概要説明会開催回数(職員向け)	回
イ 指定管理者制度説明会開催回数	回
ウ 指定管理者制度の導入を検討した施設数	施設
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 市が設置した公の施設数	施設
イ 指定管理者制度の導入が可能な施設数	施設
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 指定管理者制度導入施設利用者の満足度	%
イ 経費削減実績(H18は7ヶ月間)	千円
ウ 指定管理者制度を導入した施設数	施設
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 民間への委託等を行った施設の数(累計)	施設
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	592	183	441		
		事業費計(A)	千円	592	183	441		
活動指標	ア	回	6	3	3	3	3	
	イ	回	2	2	1	1	1	
	ウ	施設	291	479	362	30	0	
対象指標	ア	施設	770	770	770	770	770	
	イ	施設	710	600	593	562	559	
	ウ							
成果指標	ア	%	36.6	43.1	45.0	47.0	49.0	
	イ	千円	24,349	52,759	53,122	53,763	54,076	
	ウ	施設	110	7	31	3	133	
上位成果指標	ア	施設	110	117	148	150	283	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成15年9月施行の改正地方自治法により、公の施設の管理制度が改められ、従来、公共的団体等に限って認められていた管理委託の対象がひろく民間法人や民間団体にも認められるようになった。市としては合併直後の平成17年11月より制度導入に取組んだ。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 民間事業者、NPO等の公的サービスへの進出意向が加速してきている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 制度導入施設に関する経緯とそれを裏付ける数値データ、及び運営状況の情報開示請求など運営の透明性を高めることが議会から求められている。

事務事業名	指定管理者制度導入事務	所属部	企画部	所属課	行政改革推進課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 指定管理者の導入により、多様な住民ニーズに対応したサービス提供ができるとともに、管理運営経費が縮減され、行政の担うべき役割が重点化されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 住民の福祉の増進のために設置された公の施設は市の義務的な事業であり、施設の設置目的を達成するためには、市の直営による管理か、指定管理者による管理かを選択しなければならないとされており、指定管理者制度の導入事務は市が担うべき役割であり妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 市が設置する公の施設や提供されるサービスを対象に、多様な住民ニーズに対応したサービス提供がなされるとともに、管理運営経費が縮減されることを目的としており、対象意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 市民の価値観・ライフスタイルの多様化や、厳しい社会・財政環境など、効果的で効率的な行政経営へのニーズはますます高まるものと思われる。平成20年4月1日においては、都市公園、スポーツ施設、保養施設等への導入実績があるが、公の施設の21%程度に過ぎない。今後、福祉・住宅・教育等の施設への指定管理者制度導入を推進することにより成果の向上が期待できる。また、導入施設においては、住民サービスの向上及び経緯の削減を図るために行政、指定管理者、利用者の連携をより図る必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 本事務事業の意図とする、効果的・効率的な行政サービスが停滞する。市が直接運営をした場合の経費面、組織面、職員配置などのリスクが大きすぎる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 施設の設置目的を達成するためには、市の直営による管理か、指定管理者による管理かを選択しなければならないとされており、類似の事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 人件費以外の経費を伴わない事業であり削減の余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 指定管理者制度は公の施設管理の新たな制度であり前年同様19年度中は導入のための準備作業が多く、導入指針の作成や担当職員への制度の周知等の時間を必要としたが、今後は、その作業の削減が期待できる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 指定管理者制度は、地方自治法によりその対象は地方公共団体が指定する法人その他の団体であり、公募を原則としている。また、指定管理者の候補者の選定については民間委員を過半数とした指定管理候補者選定委員会で選定しており公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年4月1日における導入率は21%である。今後、施設担当課と導入調整を行い計画的に早急に制度導入が図られるように推進する必要がある。 人件費については導入指針の作成等に要した時間が削減できる。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 制度導入の施設を拡大する 制度を導入した施設における評価システムを構築する	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 施設担当課へ制度内容及び導入事務の周知を図る。 また、評価についてはそれぞれの視点(行政、利用者、指定管理者)における評価システムの確立を図る必要がある。																							

No.	事務事業名	地域まちづくり支援事業				所 属 部	企画部	
						所 属 課	共生協働推進課	
		政策名	0	6	共生・協働のまちづくり		課 長 名	宗像成昭
		施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進		所 属 G(係)	自治組織支援G
基本事業名	0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電 話 番 号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし	
	一般	0	2	0	1	1	0		19010

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定した10年間の地域まちづくり計画を策定し、その実現に向けてお互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援するために 現状分析 知己まちづくり計画策定 地域まちづくり計画の見直し 地域計画実現事業を行う。 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 検査 補助金請求 補助金の支払い は市が行う。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 9 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )	
						1 現状把握の部(DO)	
						(1) 事務事業の目的と目標	

手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・地域の現状分析事業(4件)、地域まちづくり計画書策定事業(1件)、地域計画見直し事業(5件)、地域計画実現事業(ソフト1件)、経過措置(92件) ・事業件数 103件 ・補助金額 9,171,000円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・地域住民 <補助金交付先>・地区自治公民館 <補助対象活動>・地域の現状分析事業、地域まちづくり計画書策定事業、地域計画見直し事業、地域計画実現事業、経過措置 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組んでもらうために、地域まちづくり計画を作成してもらう。 結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
	名称		単位
	ア	地区自治公民館が実施した事業件数	件
	イ	補助を行った地区自治公民館の数	団体
	ウ		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)		
	名称		単位
	ア	人口	人
	イ	地区自治公民館	団体
	ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
名称		単位	
ア	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	団体	
イ			
ウ			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			
名称		単位	
ア	支援制度を活用した市民団体数	団体	
イ			
ウ			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	8,519	9,371	25,450		
		事業費計(A)	千円	8,519	9,371	25,450		
活動指標		ア 件	93	103	103	103	103	103
		イ 団体	58	61	61	61	61	61
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,941	127,736	128,383	128,640	128,868
		イ 団体	90	90	90	90	90	90
		ウ						
成果指標		ア 団体	33	34	40	47	52	57
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	255	210	220	230
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
かつては、個人の意見や要望をもとに、地域の道路などの補修等が行なわれる場合や行政主導で道路などの生活環境が整備されている現状であった。本日に地域住民の望んでいるものが整備されたのか、また、行政主導から住民参加、参画という時代背景もあり、地域のことが一番わかっている人達で、自分達の地域を見つめ直し、まちづくりを考え計画する住民参加のまちづくりとして地域まちづくり支援事業が平成9年度に創設された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併前、国分24地区、霧島9地区において、計画が策定されていた。合併後、この事業の対象が霧島市全体の90地区に広がり、今後全地区での取り組みを目指している。開始後10年が経過するが、まちづくりの手法としてますます重要視されている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
すぐ取り組める地区と組織の見直し等行わなければ取り組みにくい地域など組織体制に差がある。 「議員からの要望を受け付けないのか」というような意見もある。	

事務事業名	地域まちづくり支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地域住民が主体となって地域の特色を生かし、独自の「テーマ」や「目標」を設定し、その実現に向けて住民が互いに知恵を出し合い、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地区自治公民館において、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに取り組むことは、まさに共生・協働によるまちづくりであり、補助を行うのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 90の地区自治公民館全てを対象に活力ある個性豊かな自立したまちづくりを意図としていることは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 90の地区自治公民館のうちまちづくり計画を作成していない56地区の地区自治公民館が取り組むことにより、今後成果を向上させる余地はある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 共生・協働のまちづくりを進めるため、地区自治公民館に地域まちづくり計画を作成してもらい、これに基づき自助、互助、公助による地域づくりを進める必要があるため、また、地区自治公民館も高齢化等により厳しい予算状況であることからこの事業を廃止・休止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 地区自治公民館が自分たちで地域計画を作り、これに基づき、自助、互助、公助により、事業を実施するという支援事業は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 今後も地域まちづくり計画を策定する地区自治公民館があることから事業費を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 補助金申請から支払までの事務処理手続きは、規則で定められているので延べ業務時間については削減できない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 90の地区自治公民館全てを対象としているので、公平、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域まちづくり計画書未策定の地区自治公民館が策定へ取り組む事で成果向上の余地あり。また、地域まちづくり支援事業を推進するための経過措置は平成20年度で廃止のため事業費削減の余地あり。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 90の地区自治公民館のうちまちづくり計画書を作成していない地区自治公民館に対し、地域まちづくり計画の必要性を説明する。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 実施要領の経過措置が平成20年度で廃止となっているため、その後の対応を協議する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

No.	事務事業名	地区活性化支援事業						所属部	企画部
								所属課	共生協働推進課
		政策名	0	6	共生・協働のまちづくり				課長名
政策体系	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進				所属G(係)	自治組織支援G
	基本事業名	0	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし	
	一般	0	2	0	1	1	0		19020

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。 地区の伝統行事の継承事業 地区住民の健康増進のための事業 高齢者・障がい者支援のための事業 環境美化のための事業 その他地区活性化につながる事業 主な業務の内容は次のとおり。 交付申請 内容審査 交付決定 事業実施 実績報告 補助金額確定 補助金請求 補助金の支払は市が行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 18 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・伝統行事の継承、健康増進、高齢者や障害者の支援、環境美化等の事業 ・事業件数 353件 ・補助金額 6,069,000円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 単位 ア 事業件数 件 イ 補助を行った自治会の数 団体 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・地域住民 < 補助金交付先 > ・自治会 < 補助対象活動 > ・自治会の活性化につながるソフト事業		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 人口 人 イ 自治会数 団体 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域住民の交流が深まる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 補助を行った事業件数 件 イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) (活動に対する資金や人材等の支援を行うことにより)まちづくりや地域活動がしやすくなる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 支援制度を活用した市民団体数 団体 イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,078	6,069	11,000		
事業費計(A)		千円	5,078	6,069	11,000			
活動指標		ア 件	299	353	650	未把握	未把握	未把握
		イ 団体	180	194	350	未把握	未把握	未把握
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,941	127,736	128,383	128,640	128,868
		イ 団体	873	874	869	869	869	869
		ウ						
成果指標		ア 件	299	354	400	400	400	400
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	243	263	255	210	220	230
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧市町によっては、地区自治公民館ではなく自治会の活動をもとに自治活動を行っているところもあることから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	地区活性化支援事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 自治会のソフト事業に対する支援事業は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業に対する自治会への周知徹底																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 地区自治公民館長・自治会長の事業に対する理解。 地区自治公民館長・自治会会長等での事業の説明の徹底。																							

No.	事務事業名	市民総合賠償補償保険・ボランティア保険事業					所属部	企画部
	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			所属課	共生協働推進課
	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進			課長名	宗像 成昭
	基本事業名	0	1	まちづくりに関する意識の醸成			所属G(係)	市民活動支援G
						電話番号	45-5111	

予算科目	会計	0	2	0	1	1	0	19010	事業名	地域まちづくり支援事業	法令根拠	
	一般											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
<市民総合賠償補償保険> 市の所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失による事故の損害をてん補する賠償責任保険、並びに、市の主催行事に参加中もしくは市から依頼を受けた市民団体または市の管理下でのボランティア活動中(社会奉仕活動実施計画書の提出が必要)の事故に対する補償保険の加入及び給付事務 <ボランティア保険> 自発的な意思により他人や社会に貢献することを目的とし、日本国内で行われる活動中の事故に対する賠償補償保険の加入及び給付事務										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 56 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)									
・市民総合賠償補償保険及びボランティア保険への加入事務 ・市民総合賠償補償保険及びボランティア保険の保険給付事務									
20年度計画(20年度に計画している主な活動)									
前年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
霧島市の全市民									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
市で保険を掛けることにより、市の行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくる。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
・まちづくり活動に関心を持つ ・活動参加の機会(場)が得られる									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 事故報告件数									
件									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 全市民									
人									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 事故報告数に対する保険金支払件数 / 事故報告件数									
件 / 件									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合									
%									
イ まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合と行っている市民の割合の差									
%									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	179	1,593	2,000		
		一般財源	千円	5,117	4,566	5,748		
		事業費計(A)	千円	5,296	6,159	7,748		
活動指標		ア 件	11	14	13	13	13	13
対象指標		ア 人	127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア 件 / 件	11/11	13/14	13/13	13/13	13/13	13/13
上位成果指標		ア %	56	58	60	64	66	68
		イ %	10	9	9	7	6	6
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
旧国分市では、市民に心置きなくボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年全国市長会の市民災害保険に加入し、さらに全国市長会の保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月より別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
補償対象の拡充を図っている。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
特になし。									

事務事業名	市民総合賠償補償保険・ボランティア保険事業	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課																		
<b>2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																							
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	市で保険を掛けることにより、市の行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくることは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつき、その結果、まちづくり活動に関心を持ってもらったり、活動参加の機会が得られる。																			
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	市の主催行事での突発的な事故に関する保険については、市の管理下にあるので市が掛けるのは妥当である。また市民によるボランティア活動中に係る事故(防犯パトロールなど)に関する保険については市が市民の方にボランティアに安心して参加しやすい環境をつくるという点で市が掛けることが妥当と考える。																			
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	全市民を対象とし、市の主催行事やボランティアに積極的に参加しやすい環境をつくっているため、対象・意図ともに妥当と考える。																			
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	市主催の行事及びボランティア活動に市民の方が安心して参加できるようにするためには、保険加入が必要であり、届出により100%の支給となっている。																			
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	市民の方が安心して、市の主催行事やボランティア活動に参加しにくくなることが予想される。また市としては主催行事での突発的な事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する対応ができなくなる。																			
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 全国社会福祉協議会のボランティア活動保険	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																	
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	各課で保険に加入しているものもあると思われる。連携を図り、補償内容など重複しているものは一本化することで、保険の掛け金の面で財政削減の効果が期待できる。																			
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	現在、保険金を支払う場合、いったん保険金を市の歳入で受け入れ、その後被災者に市より支払っている。今後、この保険金の支払い方を見直し、保険会社より直接被害者に振り込まれるようにすれば、人件費の削減余地はあると考える。																			
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	この事業は全市民を対象とし、市民の方が市の主催の行事またはボランティア活動に積極的に参加できる環境づくりを目的としているので、公平・公正であると考える。																			
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各課所管の保険内容等を把握し、調整を行う必要がある。また、被災者に支払われる保険金を市の歳入歳出予算を通しているが、改善の余地がないのか検討する必要がある。																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<改革改善案> 各課所管の保険を見直し、統一できるものは一本化し、さらに充実を図る必要がある。また、市の会計を通して行っている保険金の支払方法を、先進事例のように保険会社から直接、被災者へ支払われるようにすればコスト削減につながる。ただし、市は保険金等の額を掌握する必要がある。				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加	維持					低下				
成果	向上	コスト																					
		削減	維持	増加																			
維持																							
低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保険の内容もさまざま、ケースバイケースで適用されることや、また保険会社の判断に委ねられている側面がある。補償の内容やその額の大小により、互いの補完で成立している保険もある。一つひとつが持つ保険の特性を吟味し取捨選択して、内容の充実を図っていく必要がある。 また、直接保険会社から直接被災者へ支払うことは可能であり、ワンクッションおかない分、迅速な対応が期待できる。保険会社から支払状況を報告してもらうことで解決できるものとする。																							

No.	事務事業名	NPO法人認証等事務				所属部	企画部			
						所属課	共生協働推進課			
政策体系	政策名	0	6	共生・協働のまちづくり			課長名	宗像 成昭		
	施策名	0	1	市民参加によるまちづくりの推進			所属G(係)	市民活動支援G		
	基本事業名	0	1	まちづくりに関する意識の醸成			電話番号	45 - 5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令			
	一般	0	2	0	1	1	0	19090	地域振興費	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
平成10年12月1日特定非営利活動促進法が施行され、県が所轄庁として事務を進めてきたが、県権限移譲プログラムに基づき、県内10万都市を対象に権限を移譲することとなり、平成19年4月1日移譲を受けた事務である。このことにより、設立認証、届出の処理等が身近な市で行えるようになった。 主な業務の内容は次のとおり。 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理 法人設立管理・運営の手引作成 市ホームページ等による啓発		ア	法人設立認証申請件数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 法人設立認証、定款変更認証、各種届出書の受理 市ホームページ等による啓発		イ	定款変更認証申請件数
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 法人設立認証申請をした団体		ウ	事業報告書受理件数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 法人格を取得してもらう。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・まちづくり活動に関心を持つ ・活動参加の機会(場)が得られる		ア	認証申請団体数
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	法人格を取得したNPO法人数
		イ	法人格を取得したNPO法人数(累計)
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合
		イ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合と行っている市民の割合の差
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		308	415		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	308	415			
活動指標		ア	件	3	2	2	2	2
		イ	件	2	2	2	2	2
		ウ	件	12	16	18	20	22
対象指標		ア	団体	3	2	2	2	2
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	法人	3	2	2	2	2
		イ	法人	16	18	20	22	24
		ウ						
上位成果指標		ア	%	56.4	58.0	60.0	64.0	66.0
		イ	%	9.6	9.0	9.0	7.0	6.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
特定非営利活動促進法は平成10年12月1日から施行され、県が所轄庁として事務を進めてきたが、県権限移譲プログラムに基づき、県内10万都市を対象に権限を移譲することとなり、平成19年4月1日移譲を受けた事務である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
NPO法人の認証事務は、特定非営利活動促進法で定められた事務を県から移譲されたものである。 市所管のNPO法人は、平成15年度にはわずか3団体だったが、平成20年3月末には16団体と大幅に増えている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
NPO法人からは、窓口が身近になり、市との協働が進むものと期待されている。	

事務事業名	NPO法人認証等事務	所属部	企画部	所属課	共生協働推進課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特定非営利活動促進法(NPO法)に基づくもので、県より権限移譲され窓口が身近になったことから、今後設立相談件数が増えていくものと思われる。市民の公益活動に対する意識の醸成を図っていくことが大事である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 制度の趣旨等を市広報誌や市ホームページ等で制度の周知を図ることにより、市民の意識を高める。																					
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所 属 部	溝辺総合支所
	施策名	03	地域情報化の推進	所 属 課	地域振興課
	基本事業名	01	地域情報化の整備	課 長 名	境田 秀紀
				所 属 G ( 係 )	地域振興グループ
				電 話 番 号	59-3111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	02	01	14	22015	ケーブルテレビ運営事業	根拠	

<p><b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b></p> <p>霧島市溝辺町において、市営のケーブルテレビを運営する事業。番組制作、放送、利用料の徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。加入脱退処理や有料サービス利用料課金徴収、通信障害の復旧、施設障害の復旧(保守管理については委託)、自主放送番組の制作委託(週2回更新)、文字放送番組の制作放送(随時更新)等が主な業務。 アナログ基本チャンネルについては、地域環境整備事業基金(競輪場外車券売場環境交付金の積立金)を充当することにより事業開始時より無料としている。</p>	<p><b>事業期間</b></p> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 16 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )
---	---

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>		<b>S H 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>	
<p><b>手段(主な活動)</b></p> <p>19年度実績(19年度に行った主な活動) ・新規加入者に対する受信施設設置 ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組及び文字放送の制作 ・各種有料サービスの利用料徴収</p> <p>20年度計画(20年度に計画している主な活動) 通常業務は平成19年度と同じであるが、平成21年3月末を境にアナログ基本放送の有料化について方向性を出す予定である。</p> <p><b>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</b> 溝辺地区内の住民及び事業所</p> <p><b>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</b> 行政情報及び地域の情報がいち早く視聴できる。 高速インターネットが利用できる。 テレビが快適に受信できる。</p> <p><b>結果(どんな結果に結び付けるのか)</b> 情報通信基盤が整う。 インターネット等が快適に利用できるようになる。</p>	<p>名称</p> <p>ア ケーブルテレビ加入件数      単位 件数</p> <p>イ インターネット加入件数      単位 件数</p> <p>ウ</p> <p><b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b></p> <p>名称</p> <p>ア 溝辺地区でサービスを受けられる件数      単位 件数</p> <p>イ</p> <p>ウ</p> <p><b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b></p> <p>名称</p> <p>ア ケーブルテレビ加入率      単位 %</p> <p>イ 高速インターネット加入率      単位 %</p> <p>ウ</p> <p><b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b></p> <p>名称</p> <p>ア 新たに情報基盤が整った地域の世帯(インターネット)      単位 世帯</p> <p>イ 新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)      単位 世帯</p> <p>ウ</p>		

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	56,317	65,285	64,869		
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	56,317	65,285	64,869		
活動指標	ア	件数	3,638	3,675	3,725	3,775	3,825	3,875
	イ	件数	447	495	570	640	710	780
	ウ							
対象指標	ア	件数	3,697	3,734	3,784	3,834	3,884	3,934
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5	98.5
	イ	%	12.1	13.3	15.1	16.7	18.3	19.8
	ウ							
上位成果指標	ア	世帯	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
	イ	世帯	0	4,500	7,300	9,550	12,350	12,900
	ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
<b>この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?</b>	
旧溝辺町においてはケーブルテレビ網及びインターネット利用における光通信網の民間投資による設備投資が見込めず、条件不利地域における情報通信基盤の整備として国庫補助、地域活性化事業債(100%充当)を活用して整備し平成16年4月から運用を開始した。	
<b>事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?</b>	
合併により溝辺地区固有の事業となった。国の制度改正により加入脱退から有料サービス利用料徴収事務に係る委託または指定管理者の指定、通信線の回線貸しができるようになった。また、アナログ放送が平成23年(2011年)7月23日で終了し、デジタル放送に切り替わる。	
<b>この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</b>	
国分・隼人地区のケーブルテレビに加入している住民(議員)から応分の負担を求めるべきとの意見がある。また市内の未整備地域の住民からは、市内全域にケーブルテレビ網を整備し情報格差の是正を求める声がある。なお、平成19年6月末に、溝辺地区の住民から「アナログ基本チャンネルの無料継続」を求める要望書が市長に提出された。	

事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課																
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】↘ 結びついている【理由】↘																			
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	テレビが視聴できたりインターネットが快適に利用できることで地域情報基盤が整うことに結びついている。																			
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】↘ 妥当である【理由】↘																			
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	旧溝辺町において、国の施策に基づき情報格差の是正措置として行ったものである。これは民間によるサービスエリアの拡大が見込めず、補助事業を導入して光ケーブル網の整備を行ったものであり、行政情報及び地域(溝辺地区)の情報がいち早く視聴できるようにすることは市が関与する妥当性がある。一方で今後民間へ事業移管、光ケーブル網の回線貸しなど見直しの余地がある。																			
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】↘ 適切である【理由】↘																			
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象については、事業そのものが合併前の溝辺地区を対象にしたものであり妥当である。意図については、光ケーブルを活用した双方向通信、自治会等における通信施設の活用への拡充が考えられる。																			
効果 率性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】↘ 向上余地がない【理由】↘																			
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	溝辺地区としてはケーブルテレビの加入率はほぼ100%に近い状況にあるが、インターネット加入率に関しては、10%程度であり向上余地は大きい。																			
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】↘ 影響有【その内容】↘																			
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	加入している世帯や事業所においてテレビ視聴やインターネットが利用できなくなる。また、利用者は加入時にアンテナを撤去しており、廃止すると再設置する必要がある。また、デジタル放送化により期待される双方向通信の活用もできず、情報化社会へ逆行となる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ ケーブルテレビ会社への事業移管 統廃合できる↘ 連携できる↘ 統廃合できない↘ 連携できない↘																			
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ケーブルテレビ会社への事業移管(指定管理者制度の活用等)が可能と考えられるが、民間投資による設備と公共投資による設備が混在しており、アナログ基本チャンネル使用料徴収の調整が必要である。																			
公平 性 評価	事業費の削減余地	他に手段がない【理由】↘																			
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある【理由】↘ 削減余地がない【理由】↘																			
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】↘ 削減余地がない【理由】↘																			
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	既に業務のほとんどを委託しており、職員も兼務で最低限の業務時間にとどめている。しかし、災害発生対応を含め有料サービス使用料の徴収業務など、全てを委託することにより人件費を削減することは可能と思われる。ただし、現在の事務量換算から算出した人件費と委託した場合の費用を比較する必要がある。																			
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】↘ 公平・公正である【理由】↘																			
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	旧溝辺町の事業で事業対象を溝辺地域として整備したため地域のみで考えると適切であるが、霧島市全体として考えた場合には、アナログ基本チャンネル利用料の無料地区(溝辺)、有料地区(国分、隼人、牧園地区の一部)、サービスの無いエリアが混在しており、公平とはいえない。																			
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																					
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性	適切	見直し余地あり	市内全域へのケーブルテレビ導入は情報格差の是正と市民の一体感を醸成する手段として適切と考えるが、財政上の問題、普及率の問題もあり今後の課題として指定管理者制度の導入などによる事業継続を前提とした方向性を見出す必要がある。																		
有効性	適切	見直し余地あり																			
効率性	適切	見直し余地あり																			
公平性	適切	見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の含は記入不要)																		
廃止	休止	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持																		
目的再設定		事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																		
事業統廃合・連携		事業のやり方改善(公平性改善)																			
<改革改善案>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
維持管理運営については民間への委託(指定管理者制度の導入)等を検討し、有料サービスの利用料金徴収事務及び施設障害への対応を民間が直接行い、特に障害への復旧は迅速な対応がとれるようにする必要がある。また、事業の継続性(溝辺地区におけるテレビのテレビ難視聴の解消、ブロードバンドサービスの環境整備等)を図るためには、受益者負担の原則からアナログ基本チャンネル料金の有料化を検討する必要がある。																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
始良中央地区合併協議会の調整事項で「ケーブルテレビ事業については、溝辺町で実施している事業は、新市に引き継ぎ、平成19年度までは現行のとおり運営する。なお、平成20年度以降の運営方法については、新市において調整する。」とある。平成21年3月末をめぐり、運営方法(基本料金の有料化等)について方向性を出す予定である。																					